



中央会事業より

県内の景況動向と業界が抱える課題を探る

～情報連絡員会議～

本会では、業種別・地域別に組合関係者80名を情報連絡員に委嘱しており、毎月寄せられる業界景況情報を取りまとめ、本誌の「景況レポート」としてご紹介しています。

3月5日(月)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、情報連絡員を対象にした「平成29年度情報連絡員会議」を開催し、総勢27名が参加しました。

第一部では「最近の景気動向と今後県内企業に期待すること」と題して、日本銀行秋田支店の吉濱久悦支店長からご講演いただきました。講演では、景気が全国的に回復基調にあるなか、人手不足を補うための設備投資が進んでいることに触れ、生産性向上に向けた前向きな設備投資をした企業の7割以上が増収・増益となっていることを示唆しました。

第二部では、情報連絡員から各業界における景況状況や課題、要望事項などについてご意見を伺いました。

各業界共通の課題と言える「人材不足」に関しては、「年間に高等学校を10校訪問し、生徒へのPRをお願いしている」や「求人しても集まらないことから外国人技能実習生の受入れを今後予定している」など、人材確保に向けた各業界の抱える課題や取り組みなどを具体的に聞ける良い機会となりました。

本会では、今回出された各業界からの要望事項や課題については、要望等の機会を通じて関係各所に対して声を上げていくこととしています。



【情報連絡員会議】

年度末における事務手続きを確認

～年度末事務セミナー～

多くの組合では、3月に決算を迎え、決算関係書類の作成、通常総会開催の準備など、これから事務手続きが集中する時期を迎えます。

そこで、決算日から総会終了後の諸手続きについて確認してもらうことを目的に、3月12日(月)、秋田市の秋田ビューホテルにおいて「年度末事務セミナー」を開催しました。

第一部では「組合特有の税務会計のポイント及び税制優遇措置の活用について」と題し、税理士法人富士合同会計事務所の富士文友税理士からご講演いただきました。

講演では、組合に関する特別税制のほか、中小企業者の少額減価償却資産の特例などについて事例を挙げながら詳しくご説明いただきました。



【富士税理士】

▼中小企業者等の少額減価償却資産の特例

青色申告する中小企業者等には、取得価額30万円未満の減価償却資産の即時償却が認められています。(平成32年3月まで延長)

(注)対象となる減価償却資産の取得価額の合計額は年間300万円を上限とし、これを超える部分に係る減価償却資産については適用対象から除外されます。

第二部では、本会職員より年度末事務手続きに関する一連の流れや留意事項について説明しました。

▼組合員脱退に伴う出資金の払い戻しについて

組合員は、当該事業年度末日の90日前まで(定款で伸長可)に脱退の予告をした場合、事業年度終了日をもって脱退できますが、出資金については通常総会後まで払い戻すことはできません。

なお、倒産などの法定脱退の場合、組合を直ちに脱退することができますが、出資金の払い戻しは同じく通常総会終了後となります。

年度末における事務手続きについては、本号に同封する「組合決算期の事務手順一覧」をご参考いただき、ご不明な点がございましたら本会までお気軽にお問い合わせください。



【年度末事務セミナー】

“家族の絆”を提供したい ～経営力強化支援事業(企業組合秋田石販)～

■背景

企業組合秋田石販(吉田康平理事長)は、墓石の加工・設置工事のほか、墓石の卸業務を行っている組合です。

県内の人口減少により墓石の販売に関する需要減退が予想されるなか、売上を維持するためには営業力強化が課題でしたが、組合では営業職に人を割ける人的余裕はなく、別の方法による解決策の構築支援を求めています。

■主な取り組み

専門家にIT関係や企業ブランディングを得意分野とする宮崎デザイン事務所の宮崎昌裕氏を招聘し、組合コンセプトづくりから、新規受注の獲得に向けた課題の抽出と営業力強化策の検討に取りかかりました。



[コンセプトの検討]

特に時間を割いて検討したことは、組合が提供したい「価値」を決めることでした。『石を通じて家族の絆を育む』という組合コンセプトを軸としたことで、次に「やること」「やらなくてもいいこと」を選別し、優先順位をつけながら営業力強化に向けた具体的な取り組みを考え、実行へと移しました。

■成果

営業力不足を補うため“家族の絆”をイメージしたWebサイトを立ち上げました。現在は、墓石等の施工事例や石材加工品を週1回新着情報として公開するなど情報発信力の強化に取り組んでいる最中であり、墓石以外の商品ラインナップも拡充しながら売上の底上げを図りたい考えです。

吉田理事長は、今回の支援に関して「組合のコンセプトを検討したことで、やるべきことが整理できた。そして、石材という「モノ」と一緒に提供する「コト」を明確にすることで新しいサービスや商材の種が増えた。実質的な売上改善はまだ先と予想されるが、今回の支援が組合にとって重要な分岐点となれるよう、引き続き取り組んでいきたい」と話しています。

墓石に関するご相談については、企業組合秋田石販(018-827-5159)までお気軽にお問い合わせください。

[組合ホームページ：<http://akitasekihan.com>]

アラカルト ● a la carte ●

■組合員企業の旬なニュースをご紹介！

全日本印刷工業組合連合会が主催する「第11回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション」において、秋田県印刷工業組合(大門一平理事長)の組合員企業である秋田印刷製本株式会社の応募作品「コミュニケーションカード」が最高賞の経済産業大臣賞を受賞しました。

同賞は、一般の方だけではなく、高齢者・障害者や子供、外国人など全ての人に対して優しいデザイン(ユニバーサルデザイン)の観点から、見やすさのほか、独自の新規性、実用性及び機能性に最も優れた作品を表彰するものであり、県内企業では初めての受賞となります。

「コミュニケーションカード」は、主に災害時に避難所で外国人と日本人の意思疎通に役立つツールとして、状況の把握や情報整理、避難所名簿に活用できるほか、スペイン語やポルトガル語など外国人登録者上位8言語に対応しています。

審査では、「災害時は社会的少数者への配慮は滞りがちになってしまうが、ダイバーシティに配慮した非常に良い作品」と評価されました。

同社の代表取締役を務める大門理事長は「当社従来の加工技術とアイデアを盛り込んだ作品が評価されたことは嬉しい。県内の印刷業界における地位向上のためにも、他の組合員に参加を呼びかけながら、様々なデザインコンペに挑戦していきたい」と話しています。



[大門理事長(左)とプロジェクトリーダーの関口さん(右)]

中小企業組合検定試験合格者が発表 ー本県より6名が合格ー

昨年12月3日(日)に行われた平成29年度中小企業組合検定試験(主催：全国中小企業団体中央会/後援：中小企業庁)の合格者が3月1日(木)に発表され、本県からは以下の6名が合格されました。誠にありがとうございます。

(受験番号順・敬称略)

- 岡田 悠(秋田県中小企業団体中央会)
- 花岡 勇斗(秋田県中小企業団体中央会)
- 藤嶋 樹里(秋田県中小企業団体中央会)
- 倉田 直子(協同組合秋田卸センター)
- 田賀 匠(株式会社商工組合中央金庫秋田支店)
- 豊巻 真也(協同組合横手卸センター)

本試験に合格し、組合等で3年以上の実務経験を有する方は、本人の申請により「中小企業組合士」として認定されます。

中小企業組合士は、事業協同組合等の運営エキスパートとしての公的資格であり、本県では75名(平成30年3月31日現在)が組合事務局や商工中金等で活躍しています。

「中小企業組合士」・「中小企業組合検定試験」の詳細につきましては、本会商業振興課までお気軽にお問い合わせ下さい。

新卒者に対する採用選考等のルールを守りましょう！(文部科学省ほか)

平成31年3月新規学校卒業者の就職に係る選考開始期日及び文書募集開始時期等については、次のルールを遵守いただきますようお願いいたします。

1. 推薦及び選考開始期日並びに採用内定
 - (1) 高卒の推薦開始期日：9月5日から
 - (2) 高卒の選考開始、採用内定日：9月16日から
2. 求人申込みの手続き
 - (1) 高卒の求人受付：6月1日から
 - (2) 高卒の求人公開：7月1日から
3. 就業開始時期
 - (1) 高卒の就業開始時期：卒業後から

また、新規学校卒業者に対しての事業主の一方的な都合による採用内定取り消し及び入職時期の繰り下げが決して行われることがないよう、会員組合及び組合員企業の皆様におかれましてはご理解とご配慮を宜しくお願い致します。

協会けんぽの保険料率が変わります (協会けんぽ 秋田支部)

平成30年度の協会けんぽの健康保険料率及び介護保険料率が変わります。

なお、保険料率の適用時期は、平成30年3月分(平成30年4月納付分)からとなります。

※ 任意継続被保険者の方は、平成30年4月分(平成30年4月納付分)からとなります。

	現行	変更後
健康保険料率(秋田支部)	10.16%	10.13%
介護保険料率(全国一律)	1.65%	1.57%

※ 40歳から64歳までの方(介護保険第2号被保険者)には、健康保険料率に全国一律の介護保険料率が加わります。

[お問い合わせ先]

全国健康保険協会(協会けんぽ)秋田支部
企画総務グループ ☎018-883-1841

「仕事休もっ化計画」で9連休を！ (秋田労働局)

「仕事休もっ化計画」

5月1日と2日を休むと9連休!!

秋田労働局雇用環境・均等室では、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現のため、年次有給休暇の取得促進を進めています。

働き方・休み方を考える第一歩として、労使協調のもと、土日・祝日に年次有給休暇をプラスして連続休暇を実現する「プラスワン休暇」を実施しましょう！

[お問い合わせ先]

- 年次有給休暇の取得促進について
秋田労働局雇用環境・均等室
TEL：018-862-6684
- 年次有給休暇の制度について
各労働基準監督署

＝人事異動のお知らせ＝

【秋田県】(4月1日付)

産業労働部(商工関係)の転入出者は次のとおりです。
《転入》()は前職、〈 〉は派遣 敬称略

◎産業労働部

産業労働部新エネルギー政策統括監(建設部参事(兼)道路課長) 石川 浩司

産業労働部食品産業振興統括監(兼)観光文化スポーツ部次長(農業試験場企画経営室長) 吉尾 聖子

産業技術センター上級首席研究員(兼)産業技術センター先進プロセス開発部長(産業技術センター素材プロセス開発部長) 沓澤 圭一

産業労働部課長待遇〈あきた企業活性化センター〉(輸送機産業振興室主幹) 松井 信光

産業労働部課長待遇〈秋田県信用保証協会〉(総合防災課政策監) 佐藤 和彦

◎産業政策課

課長(地域産業振興課長) 佐藤 徹

政策監(市町村課主幹) 佐藤 良知

主幹(商業貿易課副主幹) 仲村 陽子

副主幹(秋田商工会議所)〈広報広聴課副主幹〉 小野 貴宏

副主幹(農林政策課副主幹) 加賀谷一範

副主幹(産業政策課主査) 湊谷 晃清

主査(産業政策課主任) 刀根 雅一

主査(産業政策課主任) 伴藤 崇

主任(産業技術センター総務管理部主事) 浅野 晃子

主任(東北経済連合会)〈がん対策室主事〉 富樫 知洋

主事(秋田地域振興局建設部主事) 村上 忍

主事(北秋田地域振興局農林部主事) 山岡 浩樹

◎産業政策課 デジタルイノベーション戦略室

室長(産業政策課政策監) 羽川 彦祿

副主幹(地域産業振興課副主幹) 大西 勝

主査(商業貿易課主査) 持田亜由子

主査(自治研修所主査) 羽賀 淳一

主任(情報企画課主任) 佐藤 信吾

主事(商業貿易課主事) 高橋 里奈

◎地域産業振興課

課長(産業労働部課長待遇) 工藤 千里

副主幹(産業政策課副主幹) 大森 慎也

副主幹(自治研修所副主幹) 田澤 毅

副主幹(人事課副主幹) 甲谷 暢

副主幹(地域産業振興課主査) 西村 淳一

副主幹(地域産業振興課主査) 熊谷 暢

主査(あきた企業活性化センター)〈北秋田地域振興局大館福祉環境部主査〉 赤坂 匡映

主査(秋田地域振興局農林部主査) 藤中康一郎

主査(企業立地事務所主査) 寺岡 徹

主事(市町村課主事) 鎌田 晴香

主事(北秋田地域振興局総務企画部主事) 那須あかね

主事(トヨタ自動車東日本)〈由利地域振興局建設部主事〉 井川 武宗

◎地域産業振興課 輸送機産業振興室

副主幹(産業集積課副主幹) 石山 聡

主事(地域産業振興課主事) 畠山 茂久

◎産業集積課

主幹(産業集積課副主幹) 三浦 均

副主幹(地域・家庭福祉課副主幹) 小野寺智康

◎商業貿易課

副主幹(地域産業振興課副主幹) 加藤 慶美

主任(総合防災課主事) 三浦 真幸

◎資源エネルギー産業課

政策監(産業技術センター技術イノベーション部長) 工藤 公樹

主幹(資源エネルギー産業課副主幹) 岸 勉

副主幹(広報広聴課副主幹) 桜田慎一郎

副主幹(産業政策課副主幹) 辻田 豊英

副主幹(資源エネルギー産業課主査) 沢木 昭祥

主事(東京事務所総務企画課主事) 菅 伸生

◎雇用労働政策課

課長(健康福祉部課長待遇) 田中 等

主幹(大曲技術専門校主幹) 阿部 等

副主幹(監査委員事務局監査第二課副主幹) 諸井 忠道

副主幹(医務薬事課副主幹) 近藤 陽

副主幹(ねんりんピック推進室副主幹) 齋藤 淳子

副主幹(雇用労働政策課主査) 高橋 彩子

《転出》〈 〉は派遣 敬称略

◎産業労働部

東京事務所長 金子 治生

建設部次長 菅原 喬

東京事務所総務企画課長 大池 幸彦

◎産業政策課

財政課長 猿田 和三

秘書課政策監 小林 栄幸

高等教育支援室副主幹〈県大大湯〉 能登 匡

秋田港湾事務所主査 佐藤 崇

公営企業課主査 三浦 一智

医務薬事課主任 井上 博貴

雄勝地域振興局総務企画部主事 田口 歩

◎地域産業振興課

産業技術センター技術イノベーション部上席研究員

	松倉 和浩
地域の元気創造課副主幹	小玉 博文
船川港湾事務所副主幹	渡部 一也
教育委員会主査	木村 浩史
文化振興課主査	石戸谷昭道
由利地域振興局総務企画部主査	三浦 久人
人事委員会事務局主査	富樫可那子
移住・定住促進課主任	高橋 祥子
建設政策課主事	遠藤 政宏

◎地域産業振興課 輸送機産業振興室

教育委員会主査	武田さやか
教育委員会主任	鈴木 佳江

◎商業貿易課

被災者受入支援室長	中田美英子
情報企画課主幹	田口 一郎
次世代・女性活躍支援課副主幹	橋本 喜明
調査統計課主任	石田 義治
北秋田地域振興局総務企画部主事	竹ヶ原依李

◎資源エネルギー産業課

調査統計課主幹	進藤 啓介
情報企画課主幹	佐藤 修
農業経済課副主幹	加賀谷 匠

◎雇用労働政策課

生活環境部参事(兼)県民生活課長	高橋 博英
総合県税事務所納税部収納管理課長	佐藤 孝司
健康づくり推進課主査	伊藤 純樹
総合県税事務所納税部主査	今野 武仁
秋田地域振興局総務企画部主査	菅 香
秋田技術専門校技師	福田 立征
総合県税事務所納税部主事	黒崎 拓

【株式会社商工組合中央金庫秋田支店】

(3月17日付)

()は前職 敬称略

《転入》

秋田支店書記(金沢支店) 酒井 康裕

《転出》

長岡支店調査役(秋田支店営業第一課課長)

大島 一樹

【秋田県中小企業団体中央会】(4月1日付)

()は前職
事務局長(事務局次長兼事業振興部長) 畠山 頼仁

◎総務企画部

部長兼総務企画課長(副部長兼総務企画課長)

	藤田 実
総務企画課主幹(総務企画課課長補佐)	齋藤 典昭
総務企画課主任(総務企画課主事)	稲葉 健
総務企画課主事(総務企画課主事補)	岡田 悠

◎事業振興部

部長兼工業振興課長(副部長兼工業振興課長)

	加藤 謙太
工業振興課課長補佐(商業振興課主査)	目時 均
商業振興課主査(工業振興課主査)	谷口 秀明
大館支所主事(商業振興課主事)	藤野 孝輔
商業振興課主事(大館支所主事)	黒政 祐亮
工業振興課主事(横手支所主事)	菅 佑輔
横手支所主事(商業振興課主事)	藤本 貴寛

【新規採用職員のお知らせ】

4月1日付で職員を新規採用しました。
宜しくお願い致します。



石井 智之(いしい ともゆき)

【工業振興課 主事】

【退職職員のお知らせ】

本会事務局長加藤貢さんが3月31日をもって退職致しました。

加藤貢さんは36年間6ヶ月にわたり県内の組合・業界の育成・支援に力を尽くされ、本会の発展に大きく貢献されました。

今後益々のご活躍とご健勝をご祈念申し上げます。

